

ホーム 研究活 イベント 研究セン 研究スタッ 研究所概
ム 動 ト ー フ 要

ホーム > コラム/レポート > 『Global Risk Research Report』 No. 27 イラクにおけるイラン・米国関係悪化の影響



コラム/レポート

『Global Risk Research Report』 No. 27 イラクにおけるイラン・米国関係悪化の影響

2020-03-09

吉岡 明子 (一般財団法人 日本エネルギー経済研究所中東研究センター 研究主幹)



米国のトランプ政権が2018年にイランとの核合意から一方的に脱退し、イランに「史上最強の脅威」であることに対し、当然ながらイランはあらゆる手段で対抗を試みている。2019年に入ってからには、半島で軍事的な緊張が高まる場面が増加している。そうした中、米国を「重要な同盟国」とし、イランは困難な立場に立たされている。イランの国内情勢は、2010年代半ばに対「イスラーム国」が繰り広げられていた頃と比べると、かなり落ち着きを取り戻しつつある。とはいえ、依然として、域内外の紛争を調停したり、外交交渉を主導したりできる立場にはない。自らの主導権でもついでという状況下で、イランはイランと米国という重要な二国との関係を何とかして維持しようと腐心している。以下では、まず、イランとイランの関係概観し、特に治安面におけるイランの存在の高まりに目を向け、イランの対イラン制裁のイランへの影響、域内諸国を巻き込んだ米国・イラン対立の深まりがイランを現状について、詳述する。

なお、本原稿に含まれる内容は2019年8月時点のものである。

(1) イランとの関係

イランとイランは緊密な外交関係を有しているが、両国の緊密な関係は国家間レベルにとどまらず、閣僚レベルの往来も活発である。イラン政界において、イランとの距離感について差があるものの、シーア派かスンナ派かを問わず、明白に反イランの立場をとる余地はほぼないの述するように対IS戦を通じて安全保障面の結びつきが特に非公式な形で強まっており、これがイランに神経をとがらせる米国の懸念材料となっている。

両国は、経済面でも密接な関係にある。イラン計画省統計局の資料²によると、2017年のイランであり、輸入総額の30.1パーセントに相当する87.6億ドルを占めた。しかも、これはエネルギーを除くため、実際の輸入額はこれを上回る模様である。その内訳は、スイカ（28.6億ドル、全体の31.6パーセント）（16.6億ドル、同19パーセント）など食料品・農産物関連が中心で、他にはセメント類（11.8億ドル、13.4パーセント）の建築資材や、遠心分離ポンプ（7.0億ドル、同8パーセント）を含む機械類などとなっている。家電、エアコン、自動車スペアパーツ、建設資材、蒸発冷却器、絨毯、プラスチック製品などがイランから輸入されており、スイカやトマトに代表されるように、単価の安い食料・日用産品を大量にイランから輸入している模様である。なお、同年のイランからイランへの輸出額はわずか8.5億ドルで、輸入額の1割にも満たない。社会面では、とりわけイラン国内のシーア派聖地ヘイランから大勢の巡礼者が訪れており、シーア派に加えて、宗教観光を通じた一般市民の交流も盛んである。ただし、米国の対イラン経済制裁の影響を受けており、社会的にも制裁の影響が出始めていることがうかがわれる。

イランとの関係において最も重要な分野は安全保障面である。2014年から2017年まで続いた対イランへのISの侵攻を押しとどめるためにも、イランの革命防衛隊がいち早くイラン国内へと展開し、シリアに入った。元来、そうしたシーア派民兵の多くはイランに亡命したイラン出身者で構成され、1980年代にイラン側にとって参戦するなど、イラン政府や革命防衛隊とのつながりが深かった。2003年にイランが政界に進出したが、多くの民兵はシーア派コミュニティの自警団的組織にとどまっていた。しかし、ISがイラン軍に代わって「義勇兵」として前線で戦い、ISから領土を奪い返すために重要な役割を

は飛躍的に向上した。シーア派民兵を中心とするそうした「義勇兵」は、今では人民動員部隊（alの正規の治安部隊になっており、政府から給与や武器も得ている。この人民動員部隊には、スンナよる部隊も参加しているのだが、その中核はシーア派民兵であり、さらにその中で、6万人規模³と一歩が存在感を増している。彼らは、人民動員部隊を束ねる委員会の幹部層を占め、部隊内での給⁴。

さらに2014年以前との大きな違いは、シーア派民兵が人民動員部隊として今ではスンナ派住民が西部にも常駐するようになったことである。治安機関の間では、例えば、地元警察が都市部の治安の検問所に展開し、軍が国境警備、特殊部隊がISの残党を標的にした掃討作戦に従事するといった員部隊は郊外や都市部周縁において、局地的に治安が悪い地域に対処するといった形で治安維持体り、その展開場所は（自治区のクルディスタン地域を除いて）ほぼイラク全域に及んでいる。そうナ派コミュニティで歓迎される場合ばかりではないことは明らかだが、ISの過酷な支配を経験し選択肢はないと受け止められていると考えられる。そして、イランは彼らとのコネクションを通し自由に往来できる「回廊」を築き上げたと言われている。

このように、2014年以前と比較すると、人民動員部隊の存在によって安全保障面におけるイラ的な広がりや政権中枢へのアクセスという両面でより深まったといえる⁵。その結果、人民動員部隊としての地位を利用して組織の強化・存続を図る一方で、最高司令官である首相の命令に必ずしもは数十の武装組織が参加しており、シーア派もスンナ派もいるが、特に大きな力を持っている複は、その武力や政治的影響力ゆえにイラク政府の方針とは異なる行動に出ている。例えば、シリア政府の公式政策に反してイランに近い人民動員部隊傘下の組織がシリアに展開することを、政府実上黙認している状況にある⁶。彼らは、イラク・シリア国境の両側で活動して密輸に携わってたりしている⁷。2019年夏には、バグダードの5ヶ所で「アメリカとイスラエルに死を」などと書かれることが目撃されており⁸、明らかにイランの意を受けた民兵組織の仕業とみられる。こうしたシーとしては戦略的縦深性を確保する上で重要なアセットとなっていると言える⁹。

(2) 米国の対イラン制裁の影響

一方で、2003年以降、イラクの再建を支援し続けてきた米国も、イラクにとっては極めて重要に完全撤退したが、その後2014年のISの台頭を受けて再びイラクに展開するようになり、現在もイラク軍の訓練や、IS残党に対する軍事攻撃の空爆支援、諜報支援などを行っている¹⁰。とりわけ、テロ攻撃を未然に防ぐ諜報能力がイラク軍には欠けており、その点で米軍の存在は不可欠だとみ

他方で、トランプ政権はイランへの圧力政策の一環として、イラクでも締め付けを強めている。部隊のグループやそのリーダーの多くをテロリストに認定したり、複数のイラク企業をイラン制裁にも2019年7月には「マグニツキー法（外国政権の汚職の犠牲者のための正義に関する法律）」をらず、現職国会議員などメインストリームの政治家も含めて4名を制裁対象とすることを発表した。その人選から、イランに近い人物を狙い撃ちしていることは明らかである。

さらに直接的な影響は、イラクがイランから輸入している天然ガス及び電力を米国が制裁対象とは、原油と異なり、天然ガスや電力取引は対イラン制裁に含まれないと理解されるが、米国政府はギー関連取引はすべて制裁に抵触するとの姿勢をとっている。イラク政府は制裁条項の文言を精査はとっておらず、あくまで米国政府からウェイバー（制裁適用猶予措置）を得ることに注力している電力供給量の2割以上をイランからの輸入に依存しており、国内自給の達成には年単位の時間がしかし、米国政府はこうしたエネルギーの調達先をサウジアラビアやクウェートなど、親米近隣国

ており、そうした措置を取らなければ（また、親イラン民兵を政府が引き締めなければ）、財政・してイラクに圧力を加えている模様である¹²。実際、イラクに与えられたウェイバーが2018年11月間、2019年3月に90日間、6月に120日間、と毎回短期にとどまっているのは、イラクへの継続的と考えられる。

また、こうしたウェイバーがあっても電力・天然ガス輸入代金をイラクがイランに米ドルで支払あり、すでに未払い額は20億ドルに達している¹³。この代金をイランの人道支援物資購入資金に充支援機関（Instrument in Support of Trade Exchanges: INSTEX）に似た特別目的会社（Speciの設立も検討されている。しかしながら、前述の通りイラクの対イラン輸出額は極めて小さく、二以上、第三国を巻き込む必要がある。現在のイラクにおいては米国政府が承認しない限り、こうした難しいだろう。

このようなイラクの苦境にもかかわらず、トランプ政権はこれまでの米政権と比較してイラクとイラクをイラン封じ込めの手段のひとつとしてしか捉えていない様子が窺われる。このことは、2019年5月が初めてイラクを訪問した際に、イラク政権幹部の誰にも会わずに米軍の慰問だけで帰国したこと張っておくためにイラクに軍事基地を維持したいといった発言をしていることから明らかである重要なパートナーとみなしていないことが、イランと米国の間で微妙なバランスを保とうとしてに難しいものになっている。

(3) イラクにおける緊張の高まり

イランと米国の間で緊張が高まる中、米国はイランの影響力がイラク国内で拡大することを強く一方、人民動員部隊も武器庫に相次いで向けられた攻撃（後述）に、米国が関与しているのではと5月7日には、米軍が駐留する基地付近にシーア派民兵がロケットを配置しているとの情報を得たペオ（Mike Pompeo）国務長官がドイツ訪問の予定を急遽変更して短時間イラクを訪れた。その際で攻撃されたら、米国単独で自衛手段をとる旨をイラク政府幹部に伝えた、と報じられている。所在バグダード米国大使館並びに在エルビル米国領事館の職員に対して、必要最小限の人員以外は国時期に米エネルギー企業のエクソン・モービル（Exxon Mobil）もイラクから職員を退避させた。ロケットないし迫撃砲が撃ち込まれた模様で、国務省は改めて米国人に警戒を呼び掛けている。また、（Hūthī）派が犯行声明を出した5月のサウジアラビア東西パイプラインへの攻撃についても、米政がイラク南部から飛び立って攻撃を実行したと結論付けている¹⁴。

こうした中、7月から8月にかけて、人民動員部隊の武器庫が相次いで爆発するという事件が発生するために、気温の上昇や漏電によって暴発した可能性は否定できないが、短期間に4件も続いている。ベンヤミン・ネタニヤフ（Benjamin Netanyahu）イスラエル首相が8月19日に、「どこにいてもイラクは彼らに対して、必要ならどこであれ活動するし、現在も活動している」と発言したこともあり、イスラエルによる無人機攻撃であるとの見方がコンセンサスになりつつある。

米軍は一連の事件への関与を全面的に否定しているが、仮にイスラエルによる攻撃だった場合、している米軍が全く無関係だったとも考えにくく、一定の黙認を与えているのではと憶測されている。アブドゥルマフディ（'Aḍīl 'Abd al-Mahdī）首相は8月、イラク空域で偵察機、武装偵察機、戦闘機をばすための許可は、イラク軍最高司令官である首相本人が首相から権限を委任された者に限定する動員部隊と並んで米軍をけん制している。

無論、一連の米大使館や人民動員部隊を狙った犯人がISなどの第三者であるという可能性も十分あり、米国が直接的に手を下しているか否かにかかわらず、今日のイラクでは、「イラン、人民動員、サウジアラビア」という二つの陣営の間の事実上の衝突が発生しつつあるという状況にある。

力に対峙しつつ、緊張を緩和すべくサウジアラビアとイランなどの間でメッセンジャーの役割を果を打開できる立場にはなく、今後も難しい舵取りが続くだろう。

※本稿は、令和1年度外務省外交・安全保障調査研究事業報告書『反グローバリズム再考——国際の研究 グローバルリスク研究』（日本国際問題研究所、2020年）の一部となります。

— 注 —

1 バルハム・サーレハ大統領による発言 (Chloe Cornish, "Iraq's desperate struggle to stay out of Iran-US feud," *FT* <<https://www.ft.com/content/fca0b574-bde4-11e9-b350-db00d509634e>>)

2 <<http://www.cosit.gov.iq/documents/trade/foreign%20trade/%D8%A7%D9%84%D8%AA%D9%82%D8%B1>

3 Michael Knights, "Iran's Expanding Militia Army in Iraq: The New Special Groups," *CTC Sentinel*, Vol.12, Issue <<https://ctc.usma.edu/app/uploads/2019/08/CTC-SENTINEL-072019.pdf>>

4 Nancy Ezzeddine, Matthias Sulz, and Erwin van Veen, "The Hashd is dead, long live the Hashd!: Fragmentation *Report*, July 2019, p.11 <<https://www.clingendael.org/sites/default/files/2019-07/the-hashd-is-dead-long-live>

5 人民動員部隊と結びつきのある政党連合が2018年の国民議会選挙で躍進したことで、中央政界にも間接的にイランの影響 「2018年イラク国民議会選挙分析 – 低投票率と不正疑惑からみる民主化の課題 –」 『中東動向分析』 Vol.17, No.3, 1-11 <<https://jime.ieej.or.jp/hm/extra/2018/db/db180615.pdf>>

6 Knights, "Iran's Expanding Militia Army in Iraq," p.2.

7 Ezzeddine, Sulz, and Veen, "The Hashd is dead, long live the Hashd!," p.17.

8 CBS News, September 11, 2019.

9 イランの"forward-defense" policyについては下記を参照。International Crisis Group, "Iran's Priorities in a Turbulent *Report*, No.184, April 13, 2018, p.4. <<https://d2071andvip0wj.cloudfront.net/184-iran-s-priorities-in-a-turbulent>

10 米軍のイラク駐留を規定する地位協定は2011年末に失効したため、2014年以降の駐留の法的根拠は、2008年に両国合意第3条において国防・治安問題への協力が明記されていることに求められる。しかし、イラク国民議会では戦闘部隊がいるとの声も挙がっている。(International Crisis Group, "Iraq: Evading the Gathering Storm," *Middle East Briefing* <<https://d2071andvip0wj.cloudfront.net/b070-iraq-evading-the-gathering-storm.pdf>>)

11 Anthony H. Cordesman, "The Strategy the U.S. Should Pursue in Iraq," *Working Draft*, February 11, 2019. <prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/190212_US_Strategy_Iraq_Commentary.pdf>

12 International Crisis Group, "Iran's Priorities in a Turbulent Middle East," p.7.

13 なお、食料品等、通常のイランからの輸入製品の支払いにも米ドルを使用することはできないことになっているが、実引)、両国の通貨の利用など、何らかの形で決済が行われている模様である。

14 なお、2019年9月に発生したサウジアラビアのブカイクおよびフレイスへの攻撃については、米政府は北方から行われているが、イラクからの攻撃ではないとのイラク政府の公式見解を支持する立場をとっている。

一覧へ戻る



特集コーナー



公式SNSアカウント

Twitter

Facebook

Youtube

研究センター

軍縮・
科学技術センター

領土・歴史センター

太平洋経済協力会議

日本国際問題研究所の 会員について

当研究所の活動と財政を広く民間の方々に支援していただくため、法人会員と個人会員からなる会員制度を設けています。現在、法人会員は約120社、個人会員は研究者などを中心に約540名となっています。国際問題に関心をお持ちで、当研究所の趣旨にご賛同いただける方であれば、どなたでもご入会いただけます。会員の方には、講演会のご案内、会員専用ページのご利用、図書資料室の利用などの特典をご用意しております。

コンタク ト 個人情報保護方針 特定商取引に関する法律に基づく表記

© The Japan Institute of International Affairs